

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082295	茨城県	稲敷市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			94.1%	90.2%
公用車運転			93.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			91.2%	73.2%
学校給食(運搬)			97.1%	91.0%
学校用務員事務	○	定年退職に伴う用務員の補充は行わない。	13.6%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			96.9%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		22.9%	48.6%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○	○	○	○	実施率	委託率
										40.0%	2.9%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設の老朽化等により当面の間は直営としている。	1	令和2年度から機構改革によりスポーツ推進課が配置されたため	34.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	施設の規模も小さく、人員も常駐していない状況でありコスト的にも見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である	0		40.2%	49.2%
プール	0	0			0		45.6%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		21.4%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		87.9%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		60.5%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	10	0	0.0%	無料開放施設であり、指定管理による収益増やサービス向上を図ることが難しいため	0	0	14.0%	44.6%
公営住宅	14	0	0.0%	施設建築年の古いものが多く、制度導入のメリットよりも経営課題が多い。(低所得者用住宅)	0		7.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.4%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		2.9%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経営上の課題整理が進んでいない。	1	住民サービスの向上に資するため、学芸員の資格を持つ職員を配置している。	19.4%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館)	1	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経営上の課題の整理が進んでいない。	1	市民サービスの向上に資するため、学芸員の資格を持った職員を配置している。歴史民俗資料館なので、地域についての知識をもった職員を配置している。	22.1%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館を核とした地域づくりを令和2年度から取り組んでいるため、直営が望ましい。	4	市民や社会教育団体等との調整のため配置している。	25.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		28.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		47.4%	47.9%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	市民の健康づくりの拠点として、また、利用者への影響を考慮し、直営で運営すべきであるとしているため。	2	施設を管理運営している所管課事務局が施設内にある。	42.1%	52.9%
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	令和2年度から民間委託に切り替えたため	0	0	26.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		54.3%	91.4%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
91.4%	91.4%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体